



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03-3280-9135

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	222,810	△5.3	19,023	△10.6	15,136	△12.3	9,590	△12.8
26年3月期第3四半期	235,394	8.8	21,289	47.5	17,259	69.5	10,998	43.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 20,105百万円 (65.2%) 26年3月期第3四半期 12,170百万円 (45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.40	—
26年3月期第3四半期	19.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,026,045	225,806	22.0
26年3月期	1,018,406	207,454	20.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 225,356百万円 26年3月期 207,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	0.3	23,400	△8.6	18,000	△11.4	10,000	8.0	18.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	551,521,094 株	26年3月期	551,521,094 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	364,209 株	26年3月期	352,648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	551,162,703 株	26年3月期3Q	551,187,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
【第3四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	11
【セグメント情報(前年同期比較)】	12
【鉄道運輸成績】	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などにより、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費に弱さがみられるなど先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、重要な戦略拠点である品川、羽田空港を中心に各事業を推進するとともに、経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、ライフラインを担う企業集団として、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、前期に流通事業等で連結子会社の決算期変更を行った反動や不動産事業で分譲地販売における売上原価の増加もあり、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,228億1千万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は190億2千3百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は151億3千6百万円（前年同期比12.3%減）、四半期純利益は95億9千万円（前年同期比12.8%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、昨年3月の羽田空港国際線発着枠拡大に伴う航空旅客の増加や航空会社等と共同で積極的に旅客誘致を図ったことなどにより、羽田空港輸送が増加しました。また、ダイヤ改正を実施し、羽田空港へのアクセスを向上させるなど、利便性のさらなる向上を図りました。さらに、沿線の観光資源を活かした企画商品の販売を強化するなど、当社線の利用促進に努めたほか、都心方面への通勤旅客の増加などにより、輸送人員は前年同期比で1.2%増加しました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を、京急蒲田駅付近の連続立体交差事業で駅舎の改良工事等を進めました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)は、鉄道が運行していない時間帯における羽田空港へのアクセス向上を図るため、深夜早朝アクセスバスの実証運行を開始しました。また、羽田空港アクセス路線でダイヤの見直しを行ったほか、羽田空港～川口駅・川口元郷駅線の運行を開始しました。さらに、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、企業の進出が続く川崎臨海部の需要に対応し、横浜駅（YCAT）～東扇島線を増便するなど、利便性の向上に努めました。

タクシー事業では、臨港交通(株)の全株式を譲渡し、経営資源の選択と集中を進めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は887億3千6百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は141億8千4百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で、引き続き港町駅前の分譲マンション「リヴェリエB棟」のほか、「オーベルグランディオ横浜鶴見」、「ザ・タワー横須賀中央」を販売し、好調に推移しました。また、当社および京急不動産(株)は、引き続き「京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘」分譲地等を販売しました。さらに、京急不動産(株)は、分譲マンション「プライム川崎矢向」の販売を開始しました。

不動産賃貸業では、当社は、品川駅前の京急第1ビルをはじめとしたオフィスビルが順調に稼働したほか、駅周辺の利便性向上を図るため、神奈川新町駅前に商業施設を開業しました。また、京急開発(株)は、他社と共同で、羽田空港等に好アクセスな立地特性を活かした「平和島物流センタ」を竣工しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は222億1千9百万円（前年同期比8.3%増）となったものの、分譲地販売における売上原価の増加などにより、営業損失は15億3千4百万円（前年同期は営業利益23億6千4百万円）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DAIBAおよび京急EXインは、国内のビジネス・レジャー需要や増加する訪日旅客を取り込み、好調に稼働しました。また、当社は、旺盛な宿泊需要を取り込み、事業の拡大を図るため、泉岳寺駅前および秋葉原駅近傍にビジネスホテルの出店を決定しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「ボートレース平和島」の外向発売所等が順調に推移しました。また、「天然温泉 平和島」で、羽田空港の深夜早朝時間帯の航空旅客の需要にあわせた送迎バスを増発したほか、海外の航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努め、好調に推移しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は317億6千7百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は38億2千7百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、食品売場や紳士服売場等をリニューアルし、産地や質にこだわった商品構成にするなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、「京急ストア 安針塚店」を開業したほか、公共料金等の収納代行サービスを導入するなど、利便性の向上を図りました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブシーイレブンと業務提携した駅売店や駅前に出店した店舗が好調に推移しました。

しかしながら、前期に連結子会社の決算期変更を行った反動や品川駅高架橋の耐震補強工事に伴う「ウィング高輪 EAST」の全館休業により、流通事業の営業収益は761億8千1百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益は13億9千4百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、「平和島物流センタ」の建設工事等を行いました。また、(株)京急ファインテックは、鉄道車両修繕工事の受注を増加させるなど、収益の向上を図りました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は328億3千3百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は10億5千4百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少はありましたが、投資有価証券や退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ76億3千8百万円増加しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ107億1千4百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当による減少はありましたが、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ183億5千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、平成27年3月期の業績見通しについては、平成26年11月5日に開示した内容を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,655百万円増加し、退職給付に係る負債が553百万円減少し、利益剰余金が1,585百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,349	33,484
受取手形及び売掛金	15,558	14,377
商品及び製品	2,496	2,911
分譲土地建物	92,040	92,639
仕掛品	1,558	3,399
原材料及び貯蔵品	589	665
繰延税金資産	3,235	2,844
その他	3,973	5,832
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	162,777	156,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,532	300,469
機械装置及び運搬具（純額）	37,534	36,925
土地	156,724	157,031
建設仮勘定	250,851	252,625
その他（純額）	6,498	6,176
有形固定資産合計	754,140	753,228
無形固定資産		
のれん	3,427	3,251
その他	6,238	5,886
無形固定資産合計	9,666	9,138
投資その他の資産		
投資有価証券	45,583	62,528
長期貸付金	1,960	1,846
繰延税金資産	6,345	2,754
退職給付に係る資産	14,771	17,420
その他	23,300	23,169
貸倒引当金	△138	△174
投資その他の資産合計	91,822	107,545
固定資産合計	855,629	869,912
資産合計	1,018,406	1,026,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,503	21,718
短期借入金	139,969	135,589
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	20,032	10,012
未払法人税等	3,583	2,059
繰延税金負債	279	12
前受金	4,670	7,308
賞与引当金	1,455	1,052
役員賞与引当金	161	127
その他	28,324	31,287
流動負債合計	238,979	219,168
固定負債		
社債	120,006	120,000
長期借入金	229,897	225,386
繰延税金負債	6,169	10,059
役員退職慰労引当金	851	327
退職給付に係る負債	8,135	7,818
長期前受工事負担金	179,096	189,695
その他	27,815	27,782
固定負債合計	571,972	581,069
負債合計	810,952	800,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	109,778	117,647
自己株式	△265	△275
株主資本合計	197,410	205,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,378	14,846
退職給付に係る調整累計額	5,218	5,242
その他の包括利益累計額合計	9,597	20,088
少数株主持分	447	449
純資産合計	207,454	225,806
負債純資産合計	1,018,406	1,026,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	235,394	222,810
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	186,692	179,763
販売費及び一般管理費	27,412	24,024
営業費合計	214,105	203,787
営業利益	21,289	19,023
営業外収益		
受取利息	70	75
受取配当金	412	423
持分法による投資利益	751	537
その他	902	731
営業外収益合計	2,136	1,768
営業外費用		
支払利息	5,313	5,023
その他	853	630
営業外費用合計	6,167	5,654
経常利益	17,259	15,136
特別利益		
関係会社株式売却益	—	376
工事負担金等受入額	123	129
受取保険金	678	—
特別利益合計	801	505
特別損失		
固定資産除却損	—	648
固定資産圧縮損	123	129
特別損失合計	123	778
税金等調整前四半期純利益	17,937	14,863
法人税、住民税及び事業税	3,866	4,048
法人税等調整額	3,050	1,200
法人税等合計	6,917	5,249
少数株主損益調整前四半期純利益	11,020	9,614
少数株主利益	21	23
四半期純利益	10,998	9,590

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,020	9,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,150	10,467
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	1,150	10,491
四半期包括利益	12,170	20,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,149	20,082
少数株主に係る四半期包括利益	21	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	85,887	15,239	28,583	93,792	11,891	235,394	—	235,394
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,710	5,274	2,974	1,040	16,914	27,914	△27,914	—
計	87,598	20,514	31,558	94,832	28,805	263,309	△27,914	235,394
セグメント利益	13,176	2,364	3,366	1,597	690	21,195	94	21,289

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズ、決算日が1月31日であった(株)京急ストア、決算日が2月28日であった(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は、(株)京急エルベフーズ、(株)京急マリーンフーズは平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12か月間、(株)京急ストアは平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11か月間、(株)京急百貨店、(株)京急ステーションコマース、(株)京急友の会は平成25年3月1日から平成25年12月31日までの10か月間を連結しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益が11,844百万円、セグメント利益が174百万円、「レジャー・サービス事業」の営業収益が156百万円、セグメント利益が3百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	86,994	17,210	29,114	75,074	14,418	222,810	—	222,810
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,742	5,008	2,653	1,107	18,415	28,927	△28,927	—
計	88,736	22,219	31,767	76,181	32,833	251,738	△28,927	222,810
セグメント利益又は 損失(△)	14,184	△1,534	3,827	1,394	1,054	18,926	96	19,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

【第3四半期連結損益計算書(前年同期比較)】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	235,394	222,810	△12,583	△5.3
II 営業費	214,105	203,787	△10,317	△4.8
1. 運輸業等営業費及び売上原価	186,692	179,763	△6,929	△3.7
2. 販売費及び一般管理費	27,412	24,024	△3,388	△12.4
営業利益	21,289	19,023	△2,266	△10.6
III 営業外収益	2,136	1,768	△368	△17.3
1. 受取利息	70	75	4	6.5
2. 受取配当金	412	423	10	2.7
3. 持分法による投資利益	751	537	△213	△28.4
4. その他	902	731	△170	△18.9
IV 営業外費用	6,167	5,654	△512	△8.3
1. 支払利息	5,313	5,023	△289	△5.5
2. その他	853	630	△223	△26.1
経常利益	17,259	15,136	△2,122	△12.3
V 特別利益	801	505	△295	△36.9
1. 関係会社株式売却益	—	376	376	—
2. 工事負担金等受入額	123	129	6	5.1
3. 受取保険金	678	—	△678	△100.0
VI 特別損失	123	778	655	531.7
1. 固定資産除却損	—	648	648	—
2. 固定資産圧縮損	123	129	6	5.1
税金等調整前四半期純利益	17,937	14,863	△3,073	△17.1
法人税、住民税及び事業税	3,866	4,048	181	4.7
法人税等調整額	3,050	1,200	△1,849	△60.6
法人税等合計	6,917	5,249	△1,667	△24.1
少数株主損益調整前四半期純利益	11,020	9,614	△1,405	△12.8
少数株主利益	21	23	2	10.8
四半期純利益	10,998	9,590	△1,408	△12.8

【セグメント情報(前年同期比較)】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	87,598	88,736	1,138	1.3
営業利益	13,176	14,184	1,007	7.6
不動産事業				
営業収益	20,514	22,219	1,704	8.3
営業利益又は営業損失(△)	2,364	△1,534	△3,898	—
レジャー・サービス事業				
営業収益	31,558	31,767	208	0.7
営業利益	3,366	3,827	461	13.7
流通事業				
営業収益	94,832	76,181	△18,651	△19.7
営業利益	1,597	1,394	△202	△12.7
その他				
営業収益	28,805	32,833	4,027	14.0
営業利益	690	1,054	363	52.6
合計				
営業収益	263,309	251,738	△11,571	△4.4
営業利益	21,195	18,926	△2,268	△10.7
調整額				
営業収益	△27,914	△28,927	△1,012	—
営業利益	94	96	1	1.9
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	235,394	222,810	△12,583	△5.3
営業利益	21,289	19,023	△2,266	△10.6

【鉄道運輸成績】

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	22,280	22,374	93	0.4
定期外	34,372	35,209	837	2.4
計	56,653	57,584	931	1.6
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	185,419	186,849	1,430	0.8
定期外	147,369	149,965	2,596	1.8
計	332,788	336,814	4,026	1.2